

所得額・税額の推移

(単位：円)

	課税所得	1人あたり所得額	保険税調定額	世帯平均税額	1人平均税額
平成30年度	3,123,745,265	461,274	489,151,300	109,946	72,231
令和元年度	3,235,678,996	476,957	489,607,500	112,347	72,171
令和2年度	3,197,831,983	477,075	486,743,900	111,998	72,616
令和3年度	3,110,615,853	463,925	474,273,500	109,633	70,734
令和4年度	3,137,190,253	487,217	489,377,600	114,985	76,002
令和5年度	2,936,676,939	478,442	467,140,400	112,024	76,106

※課税所得の減少により調定額、税額も減少。加入者の高齢化が進み60歳以上の加入者が7割を占める

事業費納付金の推移

(単位：千円)

	医療給付費	後期高齢者支援金	介護納付金	合計	増減率
平成30年度	446,568	173,493	46,584	666,645	
令和元年度	458,069	179,468	46,804	684,341	102.7%
令和2年度	466,557	180,993	56,041	703,591	102.8%
令和3年度	489,563	177,022	51,498	718,083	102.1%
令和4年度	478,907	177,097	50,754	706,758	98.4%
令和5年度	440,615	181,462	47,880	669,957	94.8%
令和6年度	456,332	177,362	53,121	686,815	102.5%

※国民健康保険税相当分として県へ納付する金額（H30の広域化により創設された）
 新潟県全体の医療費を市町村の加入者数、所得、医療費水準などから納付額を算出
 新潟県全体の医療費の上昇や激変緩和措置により上昇を続け、令和3年以後はコロナの影響により減少が見込まれたが、令和6年度は上昇に転じた。

保険給付費の推移

(単位：千円)

	療養給付費	療養費	高額療養費	審査手数料	合計
平成30年度	1,965,217	20,723	282,072	5,098	2,273,110
令和元年度	1,903,918	19,419	264,234	4,997	2,192,568
令和2年度	1,849,849	17,773	259,476	4,666	2,131,764
令和3年度	1,960,926	21,376	280,179	4,788	2,267,269
令和4年度	1,957,144	19,624	291,263	4,590	2,272,621
令和5年度	1,751,234	18,696	303,298	4,155	2,077,383

※令和5年度は見込

※医療機関で支払う医療費から加入者の自己負担額を引いた妙高市が負担する金額
 保険給付費は、県普通交付金により全額手当、加入者数の減少により保険給付費も減少傾向